

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月28日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成22年8月21日 至平成22年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 5月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 8月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 5月21日 至平成22年 5月20日
売上高(千円)	22,883,091	24,240,400	11,774,311	12,716,711	45,945,277
経常利益(千円)	1,756,856	2,091,203	908,776	1,144,270	3,424,291
四半期(当期)純利益(千円)	982,703	1,097,369	514,509	644,960	1,929,730
純資産額(千円)	-	-	28,823,367	29,995,698	29,382,799
総資産額(千円)	-	-	35,563,987	37,701,347	35,187,079
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,677.12	2,826.98	2,746.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	91.04	103.05	47.72	60.68	179.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.0	79.5	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,680,839	1,095,659	-	-	2,804,701
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,273	36,934	-	-	229,578
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,811	235,270	-	-	702,971
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	11,870,751	13,542,388	12,174,525
従業員数(人)	-	-	739	704	718

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数（人）	704	(9)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数（人）	95	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	2,117,841	109.3
電線配管材類(千円)	1,882,225	105.2
配・分電盤類(千円)	705,966	103.0
空調機器(千円)	1,571,538	127.8
換気扇(千円)	342,933	103.6
建材類(千円)	1,177,699	105.1
通信・情報機器類(千円)	1,003,118	122.5
その他(千円)	1,107,251	95.2
合計(千円)	9,908,575	109.2

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先にはパナソニック電気株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については、当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引割合のある仕入先はありません。

仕入先名	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック電気株式会社	2,393,634	26.4	2,511,195	25.3

(本表の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。
当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	前年同四半期比(%)
照明器具(千円)	2,724,278	107.5
電線配管材類(千円)	2,431,760	104.6
配・分電盤類(千円)	949,287	103.7
空調機器(千円)	1,946,203	125.6
換気扇(千円)	476,468	104.6
建材類(千円)	1,441,117	102.5
通信・情報機器類(千円)	1,343,611	122.6
その他(千円)	1,403,982	94.2
合計(千円)	12,716,711	108.0

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。
なお、(株)トシン電機沼津店の株式譲渡に関する契約につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の経済対策などにより、一部に企業業績の回復が見られたものの、米欧における金融不安の再燃が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電気設備資材業界においても、新築住宅着工戸数の僅かな持ち直しや、エコポイントなどの政策効果による個人消費の一時的な浮揚があったものの、景気先行き懸念を背景とした個人消費の抑制は変わらず、引続き厳しい環境下での推移となりました。

このような状況下で、当社グループは、新規開拓、小口多数販売といった基本戦略を徹底するとともに得意先工事店の営業活動支援を強化、仕入先メーカーとの協力体制のもと、エコポイント制度対象商品などの増加する需要に着実に対応してまいりました。一方では金融状況の変化に留意し、債権管理面においても強化してまいりました。

この結果、販売単価が若干回復した電線類照明器具、引続き需要が増加しているオール電化関連商品や地上デジタル放送関連商品など全般的に増加が見られ、当第2四半期連結会計期間の売上高は、127億1千6百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

損益面につきましては、粗利益率の確保と経費削減に努めた結果、営業利益は8億3千3百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益は11億4千4百万円（前年同四半期比25.9%増）、四半期純利益は6億4千4百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、240億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千8百万円増加しました。これは主に現金及び預金の13億6千8百万円増加、受取手形及び売掛金の14億6千9百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、136億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少しました。これは主に営業所新築移転により不要となった土地の売却と減価償却による有形固定資産の1億7千4百万円減少、有価証券の時価下落による投資その他の資産の1億5千4百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、62億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6千5百万円増加しました。これは主に買掛金の11億3百万円増加、短期借入金の6億8千万円増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、14億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、299億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の8億3千万円増加、自己株式の取得による1億7千3百万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億1千4百万円増加して、377億1百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、135億4千2百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して7億3千8百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、7億8千1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益11億4千3百万円、棚卸資産の減少額1億7千3百万円、仕入債務の増加額2億2千1百万円等の増加の一方、売上債権の増加額9億5千9百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、2千5百万円となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入3千3百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出2千4百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6千8百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増による3千万円等の増加の一方、自己株式の取得による支出9千6百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月21日～ 平成22年11月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6)【大株主の状況】

平成22年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区新宿	2,425	21.27
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,233	19.58
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿 1丁目3-7	1,026	9.00
トシン・グループ株式会社	東京都新宿区新宿 1丁目3-7	794	6.97
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.53
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿 1丁目3-7	606	5.32
加藤 一郎	東京都練馬区	569	5.00
加藤 眸	東京都練馬区	566	4.97
野村信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区大手町 2丁目2-2	369	3.24
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿 1丁目3-7	249	2.19
計	-	9,472	83.06

(注) 野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は369千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 794,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,610,300	106,103	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	106,103	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	794,800	-	794,800	6.97
計		794,800	-	794,800	6.97

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,010	2,110	2,256	2,230	2,175	2,283
最低(円)	1,831	1,902	2,000	2,130	2,055	2,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。また、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,547,978	12,179,040
受取手形及び売掛金	9,254,647	7,785,353
商品	874,303	914,389
繰延税金資産	173,488	173,488
その他	212,570	131,645
貸倒引当金	36,831	15,783
流動資産合計	24,026,157	21,168,134
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,863,921	7,964,894
その他(純額)	¹ 2,258,820	¹ 2,332,304
有形固定資産合計	10,122,742	10,297,199
無形固定資産		
投資その他の資産	² 3,052,748	² 3,207,376
固定資産合計	13,675,190	14,018,944
資産合計	37,701,347	35,187,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,839,773	2,736,360
短期借入金	680,000	-
1年内返済予定の長期借入金	6,408	7,158
未払法人税等	880,998	783,661
賞与引当金	230,844	229,740
その他	643,420	658,761
流動負債合計	6,281,444	4,415,680
固定負債		
長期借入金	43,197	46,401
退職給付引当金	723,545	711,854
役員退職慰労引当金	598,877	574,827
資産除去債務	6,498	-
その他	52,086	55,517
固定負債合計	1,424,204	1,388,599
負債合計	7,705,648	5,804,280

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	29,171,510	28,341,498
自己株式	1,570,296	1,396,938
株主資本合計	29,980,845	29,324,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,157	43,030
評価・換算差額等合計	2,157	43,030
少数株主持分	12,695	15,577
純資産合計	29,995,698	29,382,799
負債純資産合計	37,701,347	35,187,079

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
売上高	22,883,091	24,240,400
売上原価	18,039,429	19,118,727
売上総利益	4,843,661	5,121,672
販売費及び一般管理費	₁ 3,533,968	₁ 3,509,523
営業利益	1,309,693	1,612,148
営業外収益		
受取利息	27,005	15,196
受取配当金	7,604	7,471
受取会費	349,816	392,344
その他	66,934	66,403
営業外収益合計	451,360	481,415
営業外費用		
支払利息	3,799	1,471
その他	396	889
営業外費用合計	4,196	2,361
経常利益	1,756,856	2,091,203
特別利益		
有形固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
有形固定資産売却損	1,652	55,909
有形固定資産除却損	1,013	2,622
投資有価証券評価損	2,763	78,396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,063
特別損失合計	5,429	140,990
税金等調整前四半期純利益	1,751,432	1,950,212
法人税等	₂ 769,468	₂ 855,725
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,094,486
少数株主損失()	738	2,882
四半期純利益	982,703	1,097,369

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	11,774,311	12,716,711
売上原価	9,316,663	10,081,942
売上総利益	2,457,647	2,634,768
販売費及び一般管理費	₁ 1,824,696	₁ 1,801,173
営業利益	632,950	833,594
営業外収益		
受取利息	22,161	10,887
受取会費	217,030	253,559
その他	38,765	47,451
営業外収益合計	277,957	311,898
営業外費用		
支払利息	1,734	731
その他	396	491
営業外費用合計	2,131	1,222
経常利益	908,776	1,144,270
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
有形固定資産売却損	106	351
有形固定資産除却損	823	1,146
投資有価証券評価損	803	526
特別損失合計	1,733	971
税金等調整前四半期純利益	907,043	1,143,299
法人税等	₂ 392,966	₂ 499,528
少数株主損益調整前四半期純利益	-	643,770
少数株主損失()	432	1,189
四半期純利益	514,509	644,960

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,751,432	1,950,212
減価償却費	159,949	138,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,063
のれん償却額	7,219	7,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,825	14,411
賞与引当金の増減額(は減少)	872	1,104
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,849	11,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,119	24,050
受取利息及び受取配当金	34,609	22,667
支払利息	3,799	1,471
有形固定資産売却損益(は益)	5	55,909
売上債権の増減額(は増加)	348,020	1,462,673
たな卸資産の増減額(は増加)	15,858	40,086
仕入債務の増減額(は減少)	648,520	1,103,413
その他	62,211	22,884
小計	2,126,138	1,844,037
利息及び配当金の受取額	34,622	22,157
利息の支払額	3,799	1,471
法人税等の支払額	476,121	769,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,839	1,095,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134,852	65,057
有形固定資産の売却による収入	453	47,059
無形固定資産の取得による支出	3,376	7,833
貸付金の回収による収入	3,598	2,321
投資有価証券の売却による収入	-	33,300
その他	15,902	27,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,273	36,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	347,490	680,000
長期借入金の返済による支出	6,738	3,954
自己株式の取得による支出	75,602	173,357
配当金の支払額	259,337	267,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,811	235,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,568,377	1,367,863
現金及び現金同等物の期首残高	10,302,374	12,174,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,870,751	13,542,388

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年5月21日 至 平成22年11月20日）

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、4,403千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、6,498千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年5月21日 至 平成22年11月20日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年5月21日 至 平成22年11月20日）

適用した簡便な会計処理については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年5月21日 至 平成22年11月20日）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,875,944千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,797,926千円であります。
2 投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、55,592千円であります。	2 投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、62,229千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 269,790千円	役員報酬 272,533千円
給与・手当 1,500,773千円	給与・手当 1,454,257千円
賞与引当金繰入額 223,335千円	賞与引当金繰入額 230,844千円
福利厚生費 201,218千円	福利厚生費 209,145千円
退職給付費用 90,460千円	退職給付費用 103,260千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,523千円	役員退職慰労引当金繰入額 24,050千円
貸倒引当金繰入額 5,930千円	貸倒引当金繰入額 23,007千円
地代・家賃 253,005千円	地代・家賃 243,503千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 135,615千円	役員報酬 135,176千円
給与・手当 750,065千円	給与・手当 717,006千円
賞与引当金繰入額 99,102千円	賞与引当金繰入額 111,385千円
福利厚生費 98,546千円	福利厚生費 108,596千円
退職給付費用 46,084千円	退職給付費用 49,687千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,053千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,950千円
貸倒引当金繰入額 1,032千円	貸倒引当金繰入額 15,303千円
地代・家賃 126,104千円	地代・家賃 120,126千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 11,873,976	現金及び預金勘定 13,547,978
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,225	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,590
現金及び現金同等物 11,870,751	現金及び現金同等物 13,542,388

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,405,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 794,896株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	267,429	25.0	平成22年5月20日	平成22年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成22年12月28日 取締役会	普通株式	275,873	26.0	平成22年11月20日	平成23年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)海外売上がないため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年11月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)
著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)
当社グループはストック・オプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年5月20日)
1株当たり純資産額 2,826.98円	1株当たり純資産額 2,746.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 91.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 103.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	982,703	1,097,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	982,703	1,097,369
期中平均株式数(株)	10,794,285	10,648,644

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 47.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 60.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	514,509	644,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	514,509	644,960
期中平均株式数(株)	10,782,770	10,628,976

(重要な後発事象)

当社は、平成22年12月3日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トシン電機沼津店の株式を譲度することにより、連結対象から除外することを決議いたしました。

- (1) 譲渡株式 株式会社トシン電機沼津店 株式 12株 (発行済株式総数比60%)
- (2) 譲渡先 横田 守 (株式会社トシン電機沼津店 代表取締役)
- (3) 譲渡価額 金6,000,000 円
- (4) 譲渡日 平成23年2月20日 (予定)
- (5) 譲渡の理由 元社員の独立を契機に当社が一部を出資して操業して参りましたが、自主独立経営に移行したいとの申し出がありました。経営者の高齢化と黒字転換の目途が立たない状態にあることを勘案し、応諾することといたしました。
- (6) 当該子会社の概要

商号	株式会社トシン電機 沼津店		
所在地	静岡県沼津市大岡2247番の4		
代表者	横田 守		
資本金	10,000,000円		
設立年月日	昭和60年1月26日		
主な事業内容	電機工事材料卸売		
主な株式構成	トシン・グループ株式会社 60%、横田 守35%		
事業年度末日	5月20日		
経営成績(平成22年5月20日期)	売上高	365,038千円	
	経常利益	3,500千円	
	当期利益	4,057千円	
	総資産	89,419千円	
	純資産	1,592千円	

2【その他】

平成22年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 275百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額 26円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年1月31日
- (注) 平成22年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月28日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体には含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体には含まれていません。